

各 教 育 局 長
関 係 道 立 学 校 長
各市町村教育委員会教育長 様
（各市町村立学校長）

北海道教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課長 田 中 賢 一

児童生徒の欠席に対する支援の在り方について（通知）

このことについては、過日、各学校における児童生徒の欠席に対する対応状況等について調査をお願いしたところですが、この度、別添のとおり取りまとめましたので通知します。

道内（札幌市を除く）公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校の7月末現在の長期欠席の状況は、すでに30日以上欠席している児童生徒が小・中・高合わせて3,053人、10日～29日欠席している児童生徒が3,905人いるなど、憂慮すべき状況です。

つきましては、別添における考察の内容をもとに、不登校を含む長期欠席の児童生徒に対する取組の在り方を、次のようにまとめましたので、不登校の早期発見・早期対応に向けた取組の推進に向け、参考にするようお願いします。

記

- 1 欠席の日数によらず、保護者と連絡を取り合い欠席の理由について確実に確認し、学年主任等及び管理職に報告するなどして、組織的な支援体制を整備すること。
- 2 欠席が続いたとき（目安として平日連続3日程度）は、理由によらず、家庭訪問などにより保護者に必要な学校の情報を伝えとともに、当該児童生徒の状況を現認により把握すること。また、当該児童生徒の状況については校内組織で情報共有し、今後の対応等を検討すること。
- 3 さらに欠席が継続したとき（目安として平日連続5日程度）は、定期的な家庭訪問などを通して保護者と十分な連携を図り、当該児童生徒の状況を現認により把握すること。併せて、「児童生徒理解・支援シート」等を活用するなどして、校内組織における情報共有・支援目標の共通理解を図りながら、積極的に関係機関と連携・協力を進め、専門的な知見に基づいた支援の充実を図ること。
- 4 特に、欠席日数が30日以上（いわゆる不登校児童生徒）の場合は、次のことに留意すること。
 - (1) 不登校の要因や背景を的確に把握するため、学級担任の視点のみならず、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等によるアセスメント（見立て）が有効であることから、積極的に活用すること。
 - (2) 「児童生徒理解・支援シート」等を活用し、学校、保護者及び関係機関等で情報共有を図るとともに、欠席の理由に応じて組織的・計画的な支援を行うこと。
 - (3) 長期欠席の一人一人の状況に応じて、教育支援センター（適応指導教室など）と連携した学習支援など、多様な教育機会を確保すること。

（生徒指導・学校安全グループ）

児童生徒の欠席に対する対応状況等に関する調査

(令和元年7月31日現在)

1 4月から7月までの間に10日以上欠席した児童生徒数

	欠席日数10～19日			欠席日数20～29日			欠席日数30日以上		
	R1	左のうち、昨年度30日以上欠席した児童生徒	H30	R1	左のうち、昨年度30日以上欠席した児童生徒	H30	R1	左のうち、昨年度30日以上欠席した児童生徒	H30
小	1,074	259(24.1%)	967	308	145(47.1%)	265	585	434(74.2%)	471
中	897	269(30.0%)	843	483	238(49.3%)	467	2,168	1,777(82.0%)	1,768
高	898	75(8.4%)	773	245	54(22.0%)	226	300	101(33.7%)	268
合計	2,869	603(21.0%)	2,583	1,036	437(42.2%)	958	3,053	2,312(75.7%)	2,507

【考察】

- ・全校種で欠席児童生徒数が増加（昨年度同時期比）
 - ・小・中学校では、欠席日数が増加するほど、昨年度30日以上欠席した人数の割合が高い。
- 以上のことから、昨年度長期欠席した児童生徒は欠席が長期化する傾向のため、次のことに留意する。
- ① 早期からの支援の充実
 - ② 昨年度長期欠席者への継続的な支援の充実
 - ③ 欠席が継続した場合の組織的な支援の充実

2 校内外で専門的な相談・指導を受けていない児童生徒

	欠席日数10～19日		欠席日数20～29日		欠席日数30日以上	
	R1	H30.7月	R1	H30.7月	R1	H30.7月
小	374(34.8%)	385(39.8%)	61(19.8%)	50(18.9%)	50(8.5%)	37(7.9%)
中	238(26.5%)	257(30.5%)	77(15.9%)	75(16.1%)	248(11.4%)	145(8.2%)
高	424(47.2%)	327(42.3%)	62(25.3%)	51(22.6%)	47(15.7%)	39(14.6%)
合計	1036(36.1%)	969(37.5%)	200(19.3%)	176(18.4%)	345(11.3%)	221(8.8%)

※（ ）内は1の欠席者数に対する割合

【考察】

- ・小・中学校で、欠席日数19日以下の児童生徒のうち、「専門的な相談・指導を受けていない児童生徒」が減少しており、学校が早期支援を重視していると考えられる。
- ・専門的な相談・指導を受けていない理由として「学級担任のみで対応」があることから、学校の組織的な対応が十分ではない状況があると考えられる。

3 「10日以上欠席している児童生徒が1人以上いる学校」における「児童生徒理解・支援シート」等の活用状況

	すでに活用した	
	R1	H30.7月
小	465(94.7%)	385(87.3%)
中	401(98.0%)	353(92.4%)
高	188(89.1%)	162(81.4%)
合計	1054(94.9%)	900(88.1%)

【考察】

- ・全ての校種で昨年度より活用している学校が増加していることから、各学校が、関係者間の確実な情報共有を行うとともに、支援の内容や目標を共通理解した取組をしていると考えられる。